

G-7 ホールディングス

7508 東証 1 部

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

2016 年 11 月 25 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 半期ベースでの過去最高業績を 2 期連続で更新、業務スーパー・こだわり食品事業が伸張

G-7 ホールディングス<7508>は、「オートバックス」「業務スーパー」のフランチャイジーとして国内最多店舗数を運営する子会社を有する持株会社。1 人当たり生産性などを重視した店舗収益力に強みを持つ。アグリ事業や食品・外食事業、海外事業などにも積極展開中。

10 月 31 日付で発表された 2017 年 3 月期第 2 四半期累計（2016 年 4 月～9 月）の連結業績は、売上高が前年同期比 7.9% 増の 52,964 百万円、経常利益が同 31.3% 増の 1,591 百万円と半期ベースでの過去最高業績を 2 期連続で更新した。オートバックス・車関連事業が低調だったものの、業務スーパー・こだわり食品事業の好調でカバーした。

2017 年 3 月期は売上高で前期比 10.7% 増の 115,000 百万円、経常利益で同 24.2% 増の 4,000 百万円と増収増益を見込む。第 2 四半期までの進捗率は売上高で 46.1%、経常利益で 39.8% となっている。ポイントはタイヤの販売動向を大きく左右する冬場の降雪状況となる。前年は記録的な暖冬の影響でタイヤの販売が不振だっただけに、例年並みの降雪状況であれば、上期に低迷していたオートバックス・車関連事業の収益も回復することが予想される。

その他事業では多様な需要に対応するため、新たにコインランドリーサービスも開始している。2016 年 8 月より 1 店舗でサービスを開始したが滑り出しは好調で、今後、他のオートバックス店舗でもサービスを展開していく予定となっている。また、業務スーパー・こだわり食品事業では、「業務スーパー」の outlet と同時に、精肉店の「テラバヤシ」を出店していくことで事業拡大を進めていく戦略で、今期は 10 店舗の新規出店を計画している。そのほか、前期より（株）BAKE とエリアライセンス契約締結して開始したチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART（ベイク チーズタルト）」も好調で、現在関西で 3 店舗を展開中。今後、テナント物件が見つかり次第、10 店舗程度まで展開していく予定となっている。

現在、進行中の中期経営計画では最終年度となる 2021 年 3 月期の業績目標として、売上高 1,700 億円、経常利益 70 億円を掲げている。オートバックス・車関連事業では車検や钣金加工、保険などのサービス事業のほか、車用品以外の新規商材やサービスの育成に取り組んでいく。また、海外事業については東南アジアを中心にオートバックス、バイクワールド、飲食店、食品スーパー事業を展開し、売上高として 100 億円を目指していく。当面は先行投資期間のため赤字が続くものの、東南アジアの今後の経済成長を取り込むことで、将来的に収益柱の 1 つとして育成していく考えだ。

■ Check Point

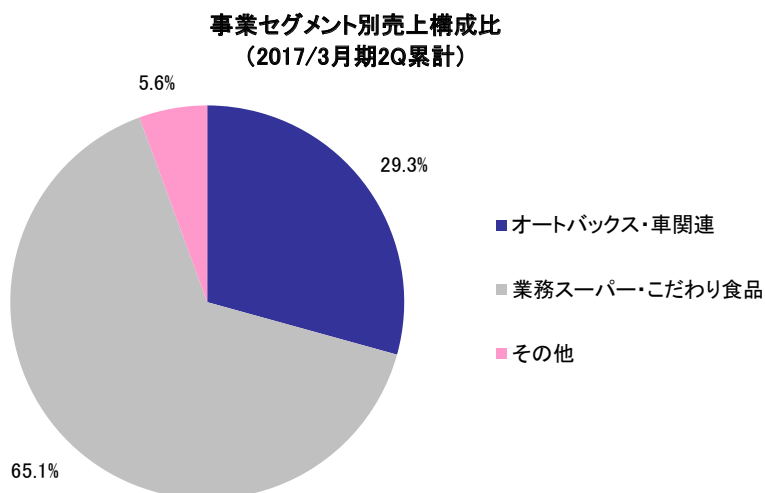
- ・売上高は 7.9% 増の 52,964 百万円、営業利益は 15.9% 増の 1,441 百万円と大幅増収増益で着地
- ・17/3 期通期も過去最高業績を更新の見込み
- ・中計最終年度の 21/3 期に連結売上高 1,700 億円、経常利益 70 億円を掲げる



■ 事業概要

オートバックス・車関連事業と業務スーパー・こだわり食品事業が収益の 2 本柱

同社の事業は、オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業、その他事業の 3 つの事業セグメントで構成されている。2017 年 3 月期第 2 四半期累計期間の事業別売上高構成比を見ると、オートバックス・車関連事業で 29.3%、業務スーパー・こだわり食品事業で 65.1% となり、両事業で全体の 90% 以上を占めている。



○オートバックス・車関連事業

「オートバックス」のフランチャイジーでカー用品販売、メンテナンスなどを展開する（株）G-7・オート・サービスと、バイク用品の販売・メンテナンス事業を展開する（株）G-7 バイクワールド及び海外の車関連事業で構成されている。



G-7 ホールディングス

7508 東証 1 部

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

2016 年 11 月 25 日（金）

売上高の約 9 割はオートバックス関連で占められ、2016 年 3 月末時点のオートバックス関連の店舗数は国内で 73 店舗（オートバックス 61 店、オートバックスエクスプレス 7 店、スーパーオートバックス 2 店、オートバックス セコハン市場 2 店、オートバックスカーズ 1 店）、マレーシアで 2 店舗（オートバックス 2 店）となっている。オートバックスグループの国内店舗（597 店舗）の中では最大規模となっている。出店エリアは兵庫県、京都府、福井県、岡山県、広島県、千葉県、茨城県となり、なかでも兵庫県には 40 店舗と全体の 6 割弱の店舗を出店している。また、1 人当たり生産性や在庫回転率などを重視した店舗運営を徹底しており、オートバックスグループの中では、もっとも高い収益性を維持していることが特徴となっている。

その他、車関連としては独自展開として、洗車・コーティング専門店のクリスタルセブン 8 店舗、タイヤ専門館 1 店舗、BP センター（钣金加工）6 店舗、スズキカーズ大阪 1 店舗などを展開している。

一方、バイク用品では直営の「バイクワールド」を 2016 年 9 月末時点で国内に 12 店舗、マレーシアに 2 店舗、タイに 1 店舗の合計 15 店舗展開している。

○業務スーパー・こだわり食品事業

「業務スーパー」のフランチャイズ展開をする（株）G-7 スーパーマーケットと、食品・飲食店事業を展開する（株）G7 ジャパンフードサービス、及び 2015 年 6 月に連結子会社化した精肉の小売事業を主に展開する（株）G-7 ミートテラバヤシの事業で構成されている。

売上高の約 8 割を占める（株）G-7 スーパーマーケットは、2016 年 9 月末時点で「業務スーパー」123 店舗を展開し、業務スーパーグループ（743 店舗）の中で最大規模となっている。出店エリアは関東、中部、関西、九州、北海道地域となる。

売上高の 1 割弱を占める（株）G7 ジャパンフードサービスでは、各地方の名産品や特産品を発掘し、「こだわり食品」として百貨店などに卸販売を行っているほか、食品の PB 商品開発、製造販売、国内における農産物の卸・小売り及び輸出入事業やネット通販事業などを展開している。

売上高の 1 割強を占める（株）G-7 ミートテラバヤシでは、精肉小売店を 2016 年 9 月末時点で 93 店舗出店しており、その大半を「業務スーパー」及び「めぐみの郷」のテナントとして出店している。

○その他事業

その他事業は、農産物直販所「めぐみの郷」を運営する（株）G-7 アグリジャパンのほか、不動産、ダイソー、リユースショップ、フィットネスクラブ、ゴルフスクール、リテールなど複数の事業を展開する（株）G-7 リテールジャパン、海外事業を担う G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.（シンガポール）（オートバックス・バイクワールド事業を除く）などで構成されている。

「めぐみの郷」については 2016 年 9 月末時点で 23 店舗（兵庫県 13 店、大阪府 3 店、奈良県 4 店、京都府 1 店、三重県 1 店、千葉県 1 店）を出店している。2015 年 6 月より販売方法を委託販売方式（販売額の約 2 割を手数料収入として売上に計上）から買取販売方式に変更している。

また、海外では東南アジア及び台湾で事業展開を進めている。アグリ事業ではベトナムで菊の栽培を行い、「めぐみの郷」店舗で販売しているほか、ミャンマーでイチゴを栽培し、現地の大手流通企業であるシティマートの店舗で販売を開始している。飲食店事業ではインドネシアとマレーシアで「らーめん神戸」を各 1 店舗、台湾で「串かつだるま」を 1 店舗運営している。飲食店事業では直営を各国 1 店舗とし、収益モデルを確立した後に、ライセンス契約展開していくことを基本戦略としている。また、2016 年 4 月にはシンガポールにおいて現地企業と合併会社を設立し（出資比率 30%）、「業務スーパー」を 1 店舗出店している。食材はすべて日本から輸出し、同社の業績としては食材の輸出売上高（業務スーパー・こだわり食品事業）として計上することになる。

なお、海外子会社としてはシンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、タイ、カンボジア、台湾、香港に設立している。

主な連結子会社

事業セグメント	会社名	出資比率	事業内容
オートバックス・車関連	(株) G-7・オート・サービス	100.0%	「オートバックス」の運営等
	(株) G-7 バイクワールド	100.0%	「バイクワールド」の運営等
業務スーパー・こだわり食品	(株) G-7 スーパーマート	100.0%	「業務スーパー」の運営等
	(株) G7 ジャパンフードサービス	100.0%	食料品・飲料の製造、販売及び輸出入
	(株) G-7 ミートテラバヤシ	85.58%	食肉及び畜産加工品の小売事業
その他	(株) G-7 リテールジャパン	100.0%	グループの不動産開発、リサイクルショップ、100 円ショップ、フィットネスクラブ、インドアゴルフスクールの運営等
	(株) G-7 アグリジャパン	100.0%	「めぐみの郷」の運営等
	G7 INTERNATIONAL PTE.LTD.	100.0%	海外子会社の持株会社

業績動向

売上高は 7.9% 増の 52,964 百万円、営業利益は 15.9% 増の 1,441 百万円と大幅増収増益で着地

(1) 2017 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要

10 月 31 日付で発表された 2017 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 7.9% 増の 52,964 百万円、営業利益が同 15.9% 増の 1,441 百万円、経常利益が同 31.3% 増の 1,591 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 1.8% 増の 856 百万円となり、半期ベースの過去最高業績を連続で更新した。

2017 年 3 月期第 2 四半期累計業績（連結）

（単位：百万円）

	16/3 期 2Q 累計		17/3 期 2Q 累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	49,066	—	52,964	—	7.9%
売上原価	36,597	74.6%	39,504	74.6%	7.9%
販管費	11,224	22.9%	12,017	22.7%	7.1%
営業利益	1,243	2.5%	1,441	2.7%	15.9%
経常利益	1,211	2.5%	1,591	3.0%	31.3%
特別損益	202	0.4%	-39	-0.1%	—
四半期純利益	841	1.7%	856	1.6%	1.8%

注：四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益

オートバックス・車関連事業が低調だったものの、業務スーパー・こだわり食品事業が好調に推移し、業績のけん引役となった。営業外収支の改善要因は、前年同期に計上した為替差損 143 百万円がなくなったことによる。また、特別利益として前年同期に計上した負ののれん益 209 百万円がなくなったことにより、四半期純利益は若干の増益にとどまった。

(2) 事業セグメント別動向

○オートバックス・車関連事業

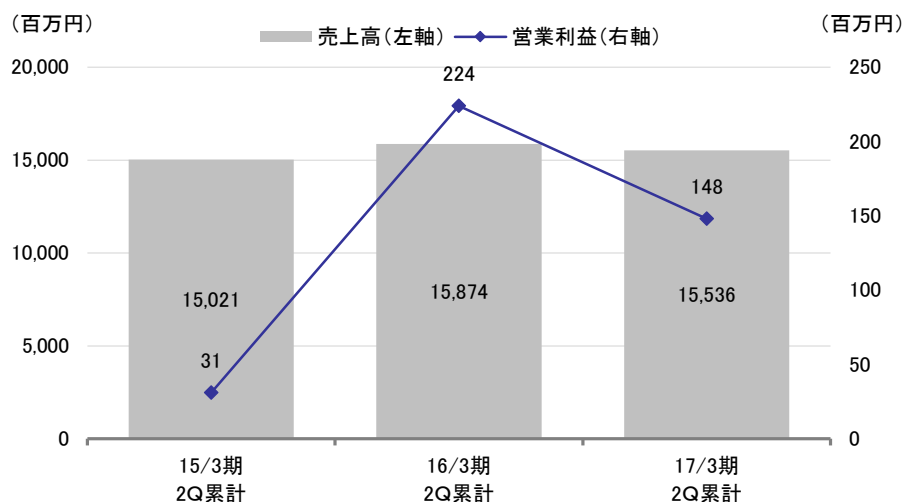
オートバックス・車関連事業の売上高は前年同期比 2.1% 減の 15,536 百万円、営業利益は同 33.8% 減の 148 百万円となった。当期間内における新規出店は、「バイクワールド」1 店舗のみで、オートバックス関連の店舗数は前期末比横ばいであった。

オートバックス関連を中心とした（株）G-7・オート・サービスの売上高は前年同期比 2.4% 減、営業利益も同 46% 減益となった。カテゴリー別の増収率を見ると、タイヤが 7.9% 減、カーエレクトロニクス用品が 7.7% 減、サービス（車検や鈑金・塗装等）が 3.2% 減、メンテナンス用品が 0.9% 増となった。軽自動車の販売不調の影響でカー用品全般的に低迷したほか、タイヤに関しては冬シーズンのスタッドレスタイヤの販売不振により、ノーマルタイヤへの履き替え需要が第 1 四半期に低迷したことが影響した。比較的収益性の高いタイヤやサービス部門の減収が響いて、利益率も低下した。エリア別で見ると降雪不足の影響が大きかった西日本エリアが不振だったが、関東エリアの店舗に関しては増収増益となった。また、第 2 四半期だけでみると売上高は前年同期比 0.2% 増、営業利益は同 36.6% 増と増収増益に転じている。

なお、第 2 四半期累計期間におけるオートバックスグループ全体の既存店売上高が前年同期比 4.2% 減となっているのに対して、同社は 2.4% 減と小幅減収にとどまっており、引き続きグループ内での販売力の高さを維持している。

一方、（株）G-7 バイクワールドについては競合他社の台頭が影響して、前期から客数減少が続いており、当第 2 四半期累計においても減収減益となった。また、マレーシアで展開している「オートバックス」（2 店舗）及び「バイクワールド」（2 店舗）に関しては順調に売上が伸び始め、損益も改善基調となっており、2018 年 3 月期の黒字化が視野に入ってきている。2016 年 3 月にタイに出店した「バイクワールド」については、まだ立ち上げ段階となっている。

オートバックス・車関連事業

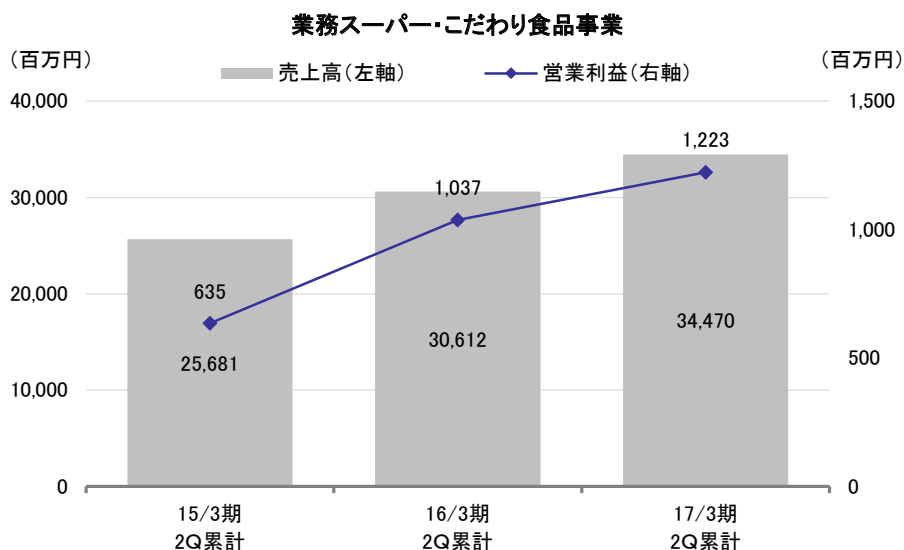


○業務スーパー・こだわり食品事業

業務スーパー・こだわり食品事業の売上高は前年同期比 12.6% 増の 34,470 百万円、営業利益は同 17.9% 増の 1,223 百万円と 2 ケタ増収増益となった。(株)G-7 ミートテラバヤシの業績がフルに寄与（前年同期は 4 ヶ月分）した効果もあるが、この要因を除いても増収増益となった。

主力の「業務スーパー」を中心に展開する(株)G-7 スーパーマーケットの売上高は、前年同期比 7.4% 増となった。食材コストの上昇に悩む飲食事業者だけでなく一般消費者の客数などもデフレ傾向の高まりにより増加し、既存店ベースの売上高が前年同期比 1.9% 増と堅調に推移したことに加え、新規出店効果（9 月末の店舗数は前年同期比 8 店舗増の 123 店舗）も寄与した。当第 2 四半期累計期間における新規出店は 4 店舗（兵庫県 1 店舗、埼玉県 2 店舗、千葉県 1 店舗）となった。

(株)G-7 ミートテラバヤシの売上高は、前年同期間比較（4 月－9 月）では 2.2% 増と堅調に推移した。「業務スーパー」との同時出店により新規出店数は 4 店舗、9 月末の店舗数は 93 店舗となった。また、(株)G7 ジャパンフードサービスの売上高も、前年同期比 5.9% 増と堅調に推移した。こだわり食品事業において、東日本エリアを中心に新規顧客の開拓や取扱品数の拡充を進めたことが増収要因となった。

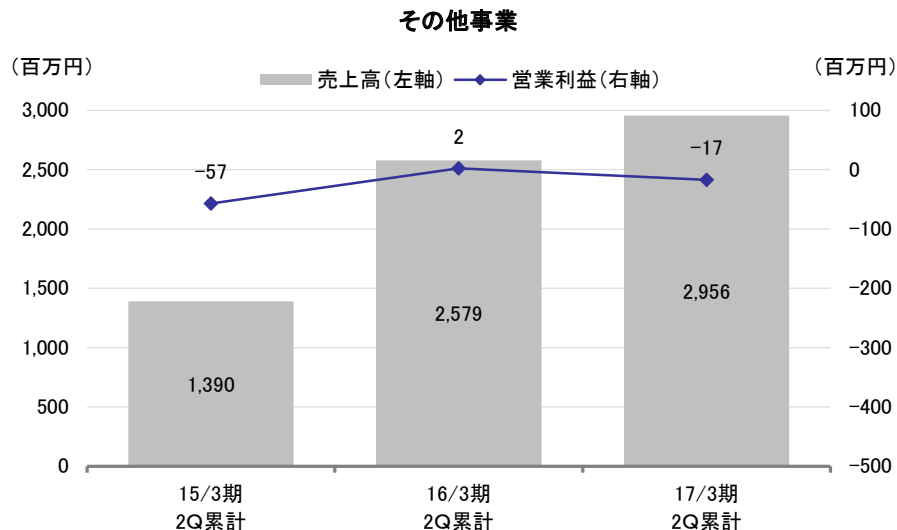


○その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 14.6% 増の 2,956 百万円、営業損失は 17 百万円（前年同期は 2 百万円の利益）となった。売上高については、2015 年 6 月より「めぐみの郷」での農産物販売方法を委託販売から買取販売方式に変更したことで 2 ケタ増収となったが、実質ベースでは 1 ケタ増収となっている。

「めぐみの郷」の新規出店は兵庫県と千葉県に各 1 店舗出店し、9 月末の店舗数は 23 店舗（前年同期比 4 店舗増）となった。売上高としては同基準比較で若干増収となったが、営業利益はまだ若干の赤字となっている。なお、前期から出店を開始したチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」については 6 月に京都府に 1 店舗、9 月に大阪府に 1 店舗出店し、合計 3 店舗となった。同店はテイクアウト専門で行列のできるお店として人気店舗となっており、出店した 3 店舗とも好調な販売状況となっている。月間売上高としては 1 店舗当たり 20 ～ 30 百万円で推移している。

海外事業に関しては、マレーシアのオートバックス・車関連事業以外は当初の想定よりも苦戦している。ベトナム、ミャンマーで展開しているアグリ事業については前期から大きな進捗は見られず、マレーシア、インドネシア、台湾で展開している飲食店事業についても客数が伸び悩んでいる。また、4 月にシンガポールの現地企業と合併で出店した「業務スーパー」についても、食品の輸入規制の問題により、国内から十分な商品アイテムを供給できておらず、伸び悩んでいるのが現状で、今後の経営課題となっている。



■今後の見通し

17/3 期通期も過去最高業績を更新の見込み

(1) 2017 年 3 月期業績見通し

2017 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 10.7% 増の 115,000 百万円、営業利益が同 22.2% 増の 3,700 百万円、経常利益が同 24.2% 増の 4,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 12.5% 増の 2,100 百万円と連続で過去最高業績を更新する見通しだ。第 2 四半期までの進捗率は売上高で 46.1%、経常利益で 39.8% と直近 5 年間の平均値とほぼ同水準の進捗となっており、通期計画の達成は射程圏内と見られる。

計画を達成するかどうかのポイントは、オートバックス・車関連事業のハイシーズンとなる冬の気候状況となる。前年は記録的な暖冬の影響でスタッドレスタイヤの販売が不振だったが、例年並みに降雪があればタイヤの販売増によりオートバックス・車関連事業の収益も回復し、業績計画の達成も可能と見られる。全体的には引き続き「オートバックス」「業務スーパー」を中心とした小売店舗数の増加や、生産性の向上、在庫・経費コントロールを進めていくことで、店舗当たり収益力を高め、増収増益を目指していく方針に変わりない。事業別の見通しは以下のとおり。

2016 年 11 月 25 日（金）

○オートバックス・車関連事業

2017 年 3 月期のオートバックス・車関連事業は増収増益を計画している。主力の（株）G-7・オート・サービスは既存店売上高を伸ばしていくほか、新規出店数を M&A 含めて 15 店舗程度に増やしていくことを前提に、売上高で前期比 13.0% 増の 35,000 百万円を見込んでいる。ただ、第 2 四半期までは新規出店がなかったほか既存店売上高も低調に推移し、計画を下回るペースとなっている。計画達成のためには、下期売上高で前年同期比 20% 以上の売上伸長が必要となる。

新規出店について、現状の営業エリア内ではほぼ飽和状態となっており出店余地が限られる状況となっている。現段階では、千葉県習志野台の「オートバックスカーズ」（自動車販売）を「オートバックス」にリニューアルすることが決まっているが、その他は決まっていない。こうしたことから、既存店での売上拡大や収益力強化に注力していく方針だ。低迷しているカーエレクトロニクス用品については、ドライブレコーダーやカーナビゲーション、レーダー探知機などのセット販売により割安感を打ち出すことで、販売実績も回復しつつある。また、G-7 モー ルフェスティバル等のイベント開催による売上拡大や、高付加価値サービス（鈑金・塗装、車検サービスなど）の売上構成比（現状 24%）を引き上げていくことで、収益性の向上を図っていく。

一方、（株）G-7 バイクワールドについては、店舗運営などのマネジメント手法を見直すことで収益改善に取り組んでいく方針。また、海外店舗についてはマレーシア、タイのほか、他の東南アジア地域での出店を視野に入れている。

○業務スーパー・こだわり食品事業

業務スーパー・こだわり食品事業は下期も好調を維持する見通しだ。このうち、業務スーパー事業を手掛ける（株）G-7 スーパーマーケットの通期売上高は、前期比 5.6% 増の 55,000 百万円を見込む。新規出店数は 10 店舗（うち、リニューアル移転 5 店舗）を計画しており、前期末比で 5 店舗増の 125 店舗となる見通しだ。10 月に 1 店舗出店し 124 店舗となっており、条件に合う物件が見つければ上積みも期待される。前期に引き続き出店店舗では「テラバヤシ」や「めぐみの郷」をテナントとして同時出店し、集客力を高めながら各事業の収益力をアップしていく方針に変わりない。

（株）G-7 ミートテラバヤシの売上高は通年で寄与することから、今期は前期比 2 割増の 10,000 百万円程度の売上高が見込まれる。「業務スーパー」のテナントとして出店していくほか、他の商業施設内にも出店も進めていく。（株）G7 ジャパンフードサービスについてもこだわり食品の発掘と販売先の開拓によって増収増益を見込んでいる。

○その他事業

その他事業に関しては増収、営業損益は黒字転化を見込んでいる。「めぐみの郷」に関しては仕入販売システムの最適化による損益改善と、「業務スーパー」へのテナント出店や集客力の高い商業施設への出店を行い、店舗当たり収益力を高めていくことで黒字転化を見込んでいる。また、前期より開始したチーズタルト専門店に関しては現状 3 店舗で販売好調が続いており、増収増益に寄与する見通しだ。ライセンス契約では京阪神、名古屋、岡山、広島、福岡で合計 11 店舗までの出店を計画しているが、集客力の高い駅前 1 等地が出店条件となるため、物件が見つかり次第、出店していく計画となっている。

「BAKE」あべのハルカス店



出所：会社資料より掲載

また、新たなサービスとしてコインランドリーサービスを開始しており、今後拡大していく計画となっている。大型コインランドリー「マンマチャオ」のフランチャイズ運営会社である（株）mammaciao（マンマチャオ）とライセンス契約を締結し、2016 年 8 月にオートバックス亀岡店（京都府）の敷地内に 1 号店を出店した。衣服類だけでなく布団や絨毯など自宅では洗濯しにくいものも洗濯・乾燥できるため利用客も多く、順調な滑り出しを見せている。初期投資額は洗濯機・乾燥機などの設備投資費用で約 20 百万円かかるが、売上原価は低く、償却費を回収できれば利益が出るビジネスモデルとなる。月間売上高は 60 万円程度だが、繁盛店では 100 万円に達する店舗もある。同社では 2016 年度内にオートバックス敷地内に 5 店舗出店していく計画で、今後はオートバックス店舗だけでなく業務スーパーや飲食店などグループ店舗にも出店し、コインランドリーサービスで 100 店舗を目指していく考えだ。

マンマチャオ亀岡店



出所：会社資料より掲載

2016 年 11 月 25 日（金）

一方、海外のアグリ事業や飲食店事業に関しては、先行投資負担が続くためまだ赤字が続く見通しだが、売上増によって赤字幅の縮小を目指していく。海外事業の売上規模としては年間で数億円規模となる見込みだ。

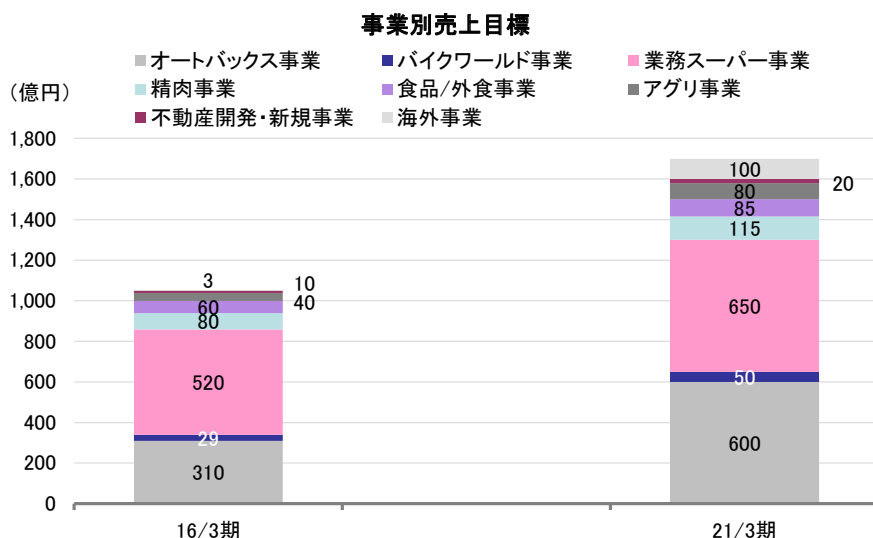
中計最終年度の 21/3 期に連結売上高 1,700 億円、経常利益 70 億円を掲げる

(2) 中期経営計画について

2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画では、最終年度の業績目標値として連結売上高 1,700 億円、経常利益 70 億円を掲げている。2016 年 3 月期実績からは、売上高で約 6 割増、経常利益で約 2 倍に拡大する格好となる。すべての事業を拡大していく方針だが、なかでもオートボックス事業（(株)G-7・オート・サービス）で 2016 年 3 月期比約 2 倍増の 600 億円と大幅伸長を見込んでいる。年平均成長率で 14% 成長となる計算だが、M&A も含めた国内での店舗数拡大に加えて、前述したコインランドリーサービスなど新規商材・サービスの拡充に取り組むことで、目標を達成していく考えだ。

また、業務スーパー事業（(株)G-7 スーパーマーケット）については、2016 年 3 月期比 25% 増の 650 億円を目標としている。年平均成長率で見ると 5% 増ペースとなるため、年間 5 ～ 10 店ペースで店舗数を拡大していけば、十分達成可能な目標と言える。バイクワールド、精肉、アグリ事業なども店舗数の拡大によってそれぞれ目標を達成していくことになる。（株）G7 ジャパンフードサービスは 2016 年 3 月期比 40% 増の 85 億円を目指す。こだわり食品事業の拡大や食品の輸出入拡大、「めぐみの郷」とのコラボレーションによる PB 商品の開発販売を拡大していく方針だ。

海外事業については 2016 年 3 月期実績の数億円規模から、2021 年 3 月期に 100 億円と急拡大を見込んでいる。100 億円の内訳としては海外でのオートボックス、バイクワールド事業で約 5 割、外食・食品・アグリ事業で約 5 割の構成となる。このため今後も東南アジア各国を中心に M&A も含めた積極的な店舗展開を進めていく方針だ。当面は先行投資負担が続くことになるが、東南アジアの潜在的な経済成長率が高く収益モデルが確立できれば、将来的に同社の主力事業として業績をけん引していくものと期待される。



2016 年 11 月 25 日（金）

■ 財務状況と株主還元策

自己資本比率、有利子負債比率ともに改善が続き、財務体質の強化が進む

(1) 財務状況

2016 年 9 月末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 1,054 百万円減少の 35,100 百万円となった。主な増減要因を見ると、商品及び製品が 618 百万円、有形固定資産が 313 百万円増加した一方で、現預金が 1,672 百万円、売上債権が 256 百万円減少した、

負債合計は前期末比 1,540 百万円減少の 20,431 百万円となった。主な増減要因を見ると、有利子負債が 269 百万円、未払法人税等が 378 百万円、その他流動負債が 393 百万円減少した。また、純資産は前期末比 485 百万円増加の 14,668 百万円となった。四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が 492 百万円増加したことが主因だ。

経営指標を見ると、経営の安全性を示す自己資本比率が 41.0%、有利子負債比率が 56.1% とそれぞれ改善傾向が続いており、財務体質の強化が進んでいるものと評価される。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

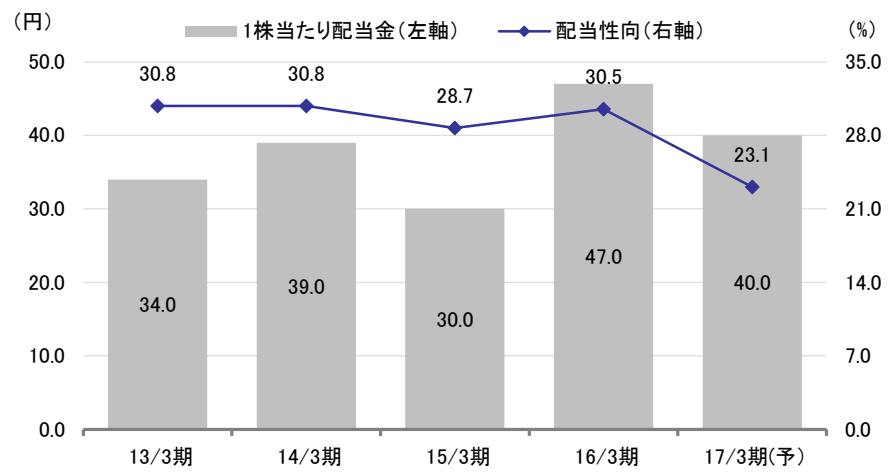
	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期 2Q	増減額
流動資産	15,089	15,018	17,111	15,773	-1,338
（現金及び預金）	7,183	6,952	8,242	6,570	-1,672
（商品及び製品）	4,492	5,198	5,341	5,959	618
固定資産	16,968	17,321	19,042	19,326	284
総資産	32,057	32,339	36,154	35,100	-1,054
負債合計	20,458	19,934	21,971	20,431	-1,540
（有利子負債）	8,700	8,458	8,342	8,073	-269
純資産	11,599	12,404	14,183	14,668	485
経営指標					
（安全性）					
自己資本比率	36.2%	38.4%	38.1%	41.0%	
有利子負債比率	75.0%	68.2%	60.5%	56.1%	

(2) 株主還元策について

同社は株主還元として、配当を実施している。配当政策に関しては、「安定配当の継続を前提に業績に応じた利益還元を実施することを基本方針とし、将来の事業展開に向けた投資需要や財務状況なども勘案しながら総合的に判断していく」としている。配当性向の目安としては 30% 程度を検討している。

2016 年 3 月期の配当金は創立 40 周年記念配当 13 円を含めて 47 円とした（配当性向 30.5%）。2017 年 3 月期については普通配当で 40.0 円（配当性向 23.1%）を予定しているが、業績が計画どおり達成されれば、特別配当という形で配当性向 30% 程度を目安に上積みされることも期待される。

1株当たり配当金と配当性向



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ